

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高	(千円)	2,829,251	2,975,127	6,065,515
経常損失()	(千円)	507,013	123,197	494,547
四半期(当期)純損失()	(千円)	1,071,094	112,281	917,201
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,002,082	116,111	872,389
純資産額	(千円)	386,692	400,274	516,385
総資産額	(千円)	4,839,560	4,739,980	4,803,963
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	87.59	9.18	75.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.0	8.4	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	361,634	194,510	404,466
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	504,536	2,007	593,245
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,670	99,468	137,553
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	258,472	256,108	332,592

回次		第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	31.74	5.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び経常損失を2期連続で計上し、当期純損失は3期連続の計上となりました。また、当第2四半期連結累計期間において業績の回復に努めたものの、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の「(6)重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善すべき対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、一方で、円安による原材料価格の上昇や海外加工費の高騰など、物価上昇への影響も懸念されます。

当社グループの属するゴルフ用品業界及び健康食品業界は、消費税増税後の個人消費の落ち込みと海外市場の減速などが影響し、市場は低調な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ関連新商品のプロモーションに重点を置き、ゴルフ練習場及び有名ゴルフ場での試打会等で、商品の性能を直接ユーザーに評価していただく活動に取り組んでまいりました。

また、健康食品分野においては、禁煙関連商品の新商品を発売し市場への導入を図るとともに、サプリメント等の健康食品についてはインターネット販売による新たな販路の開拓にも力を入れております。

損益面においては、新商品の構成比率の増加により利益率の改善が進みましたが、その一方で、急激な円安により仕入価格が上昇し、計画した原価率を維持することができませんでした。更に、中国において、いわゆる「ぜいたく禁止令」により高級品の消費が落ち込んだことなどにより、中国・香港においてゴルフ用品を販売する連結子会社3社の業績が悪化し、連結損益に大きくマイナスすることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,975百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業損失が101百万円(前年同四半期は営業損失527百万円)、経常損失が123百万円(前年同四半期は経常損失507百万円)、四半期純損失が112百万円(前年同四半期は四半期純損失1,071百万円)となりました。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、当社グループの主力ブランドであるマジスティシリーズのフラッグシップモデル「マジスティプレステジオ The 8 th」を中心に、昨秋、新たに「マジスティロイヤルブラック」を発売し、アスリートタイプを加えて顧客層の拡大を図りました。また、今春、シャトルブランドから「シャトルダブルチタン」を発売し、高い性能評価を背景に、店頭設置を拡大しております。

しかし、円安の進行により原材料費が高騰したことで、上記新商品の売上比率拡大による利益率の上昇が抑えられる結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,216百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業損失が110百万円(前年同四半期は営業損失226百万円)となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、昨秋発売したダイエット系商品及び美容系商品が好調だったものの、消費税増税後の市場が低迷している中、売上は総じて低調に推移しました。こうした中、禁煙関連商品から新商品「電子パイポ」を本年3月に発売し、コンビニエンスストアを皮切りに、順次、市場への導入拡大を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が794百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益が32百万円(前年同四半期比62.0%増)となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、中国での販売が高級品の消費抑制策等により不振だったものの、その他地域ではマジスティシリーズの販売が好調で、マジスティを中心とした商品構成が利益率の改善に寄与しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が785百万円(前年同四半期比24.2%増)、営業損失が5百万円(前年同四半期は営業損失295百万円)となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が188百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業損失が13百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、4,739百万円となりました。主な増加要因は、棚卸資産の増加70百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少76百万円及び投資有価証券の減少46百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、4,339百万円となりました。これは主に未払金が29百万円減少したものの、短期借入金が77百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、400百万円となりました。これは主に四半期純損失を112百万円計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、256百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、194百万円(前年同四半期は361百万円の使用)となりました。主なプラス要因は減価償却費58百万円等であり、主なマイナス要因は税金等調整前四半期純損失107百万円、たな卸資産の増加70百万円及び未払金の減少29百万円等であります。

投資活動の結果獲得した資金は、2百万円(前年同四半期は504百万円の獲得)となりました。主なプラス要因は匿名組合出資金の払戻による収入54百万円等であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出18百万円、定期預金の預入による支出9百万円及び貸付けによる支出8百万円等であります。

財務活動の結果獲得した資金は、99百万円(前年同四半期は164百万円の使用)となりました。これは短期借入金の純増額が272百万円に対し、長期借入金の返済による支出162百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出10百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11,077千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(6) 重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善すべき対応策

「1 事業等のリスク」に記載しましたとおり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。当該重要事象等を解消または改善するための対応策として、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

販売の回復と拡大

- ・利益率の高い商品開発（基礎研究の充実、ライフサイクル損益管理、開発リードタイムの短縮）
- ・新規取扱商品の拡大と充実した営業力及び販売ルートを背景とした積極的な市場導入
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・北米市場への再進出及び海外未取引地域の開拓
- ・健康食品等のネット販売の拡大
- ・ブランディング活動の促進等マーケティングの強化

コスト削減

- ・内製化率の向上と製造原価及び物流経費の削減
- ・開発及び生産リードタイムの短縮と在庫削減
- ・諸経費等固定費の削減

資金調達

- ・第三者割当等の資本の増強の検討
- ・取引先金融機関との良好な関係の維持

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,229,200	12,229,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,229,200	12,229,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	12,229,200	-	1,196,492	-	762,130

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社COSMO&Company	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ森タワー34階	3,520	28.79
許 京秀	東京都新宿区	1,604	13.12
パインクレスト・アセット・マネジメン ト合同会社	東京都港区南麻布3-19-23	995	8.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	317	2.60
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	250	2.04
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	112	0.92
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	108	0.89
MIZUHO SECURITIES A SIA LTD-CLIENT A/ C 6925601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	12TH FLOOR, CHATE R HOUSE, 8 CONNAU GHT ROAD, CENTRA L, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	104	0.86
呉 鐘述	東京都江東区	100	0.82
福岡 慎二	広島県広島市中区	100	0.82
計	-	7,212	58.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,227,900	122,279	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	12,229,200	-	-
総株主の議決権	-	122,279	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田1-8-13	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式25株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,631	323,146
受取手形及び売掛金	1,268,119	1,292,766
商品及び製品	1,029,261	1,128,484
仕掛品	41,341	34,555
原材料及び貯蔵品	682,538	660,628
その他	206,468	159,615
貸倒引当金	91,342	88,956
流動資産合計	3,536,017	3,510,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,878	153,943
土地	517,756	517,756
その他(純額)	103,675	93,189
有形固定資産合計	787,310	764,889
無形固定資産	25,502	20,163
投資その他の資産		
投資有価証券	102,385	56,055
固定化営業債権	578,694	712,015
長期未収入金	347,955	428,118
その他	301,384	302,619
貸倒引当金	889,622	1,066,357
投資その他の資産合計	440,796	432,452
固定資産合計	1,253,609	1,217,505
繰延資産		
開業費	14,336	12,234
繰延資産合計	14,336	12,234
資産合計	4,803,963	4,739,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880,452	886,438
短期借入金	2,240,680	2,248,187
未払金	298,583	269,447
リース債務	19,157	19,157
未払法人税等	22,966	8,024
製品保証引当金	11,044	13,636
返品調整引当金	62,494	60,062
その他	101,656	102,288
流動負債合計	3,802,034	3,842,243
固定負債		
長期借入金	345,973	353,050
製品保証引当金	10,625	11,200
訴訟損失引当金	41,156	38,497
リース債務	63,063	52,513
資産除去債務	8,788	8,796
その他	15,935	33,404
固定負債合計	485,543	497,462
負債合計	4,287,577	4,339,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,492	1,196,492
資本剰余金	762,130	762,130
利益剰余金	1,410,616	1,522,897
自己株式	166	166
株主資本合計	547,840	435,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	31,444	35,275
その他の包括利益累計額合計	31,455	35,285
純資産合計	516,385	400,274
負債純資産合計	4,803,963	4,739,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	2,829,251	2,975,127
売上原価	1,926,671	1,800,500
売上総利益	902,579	1,174,627
販売費及び一般管理費	1,429,752	1,276,152
営業損失 ()	527,172	101,525
営業外収益		
受取利息	2,306	162
為替差益	3,711	30,978
デリバティブ解約益	11,342	-
負ののれん償却額	17,978	-
持分法による投資利益	38,537	2,456
賠償金収入	7,913	-
その他	4,279	9,807
営業外収益合計	86,068	43,404
営業外費用		
支払利息	59,805	62,959
その他	6,103	2,117
営業外費用合計	65,909	65,076
経常損失 ()	507,013	123,197
特別利益		
関係会社株式売却益	283,362	-
匿名組合投資利益	-	29,778
その他	-	66
特別利益合計	283,362	29,844
特別損失		
固定資産除却損	-	14,158
減損損失	359,908	-
貸倒引当金繰入額	451,916	-
特別損失合計	811,825	14,158
税金等調整前四半期純損失 ()	1,035,476	107,510
法人税、住民税及び事業税	4,634	4,770
法人税等調整額	30,984	-
法人税等合計	35,618	4,770
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,071,094	112,281
四半期純損失 ()	1,071,094	112,281

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,071,094	112,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	0
繰延ヘッジ損益	1,720	-
為替換算調整勘定	7,879	14,143
持分法適用会社に対する持分相当額	78,594	10,312
その他の包括利益合計	69,012	3,830
四半期包括利益	1,002,082	116,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002,082	116,111
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,035,476	107,510
減価償却費	40,440	58,327
減損損失	359,908	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	419,238	19,081
製品保証引当金の増減額(は減少)	938	3,167
受取利息及び受取配当金	2,306	162
支払利息	59,805	62,959
手形売却損	1,823	1,027
負ののれん償却額	17,978	-
開業費償却額	1,756	2,101
為替差損益(は益)	2,190	8,354
持分法による投資損益(は益)	38,537	2,456
持分法による未実現利益の増減額	10,327	-
有形固定資産除却損	-	14,158
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,202	2,432
支払手数料	2,297	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	2,280	2,659
売上債権の増減額(は増加)	146,628	24,634
たな卸資産の増減額(は増加)	207,959	70,527
前払費用の増減額(は増加)	18,148	16,078
未収入金の増減額(は増加)	25,013	8,218
仕入債務の増減額(は減少)	212,421	5,986
関係会社株式売却損益(は益)	283,362	-
未払金の増減額(は減少)	36,453	29,135
未払消費税等の増減額(は減少)	1,210	2,665
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	788	3,142
その他の資産・負債の増減額	4,361	601
小計	294,352	128,164
利息及び配当金の受取額	186	1,139
利息の支払額	54,752	50,011
法人税等の支払額	12,716	15,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,634	194,510

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,322	18,872
無形固定資産の取得による支出	12,784	-
投資有価証券の取得による支出	76	-
保険積立金の積立による支出	480	480
貸付けによる支出	7,355	8,082
貸付金の回収による収入	837	-
定期預金の預入による支出	6,500	9,000
定期預金の払戻による収入	209,301	-
差入保証金の差入による支出	13,774	5,180
差入保証金の回収による収入	371	403
匿名組合出資金の払戻による収入	-	54,939
関係会社株式の売却による収入	368,220	-
繰延資産の取得による支出	6,900	-
その他	-	11,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,536	2,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,949	272,348
長期借入金の返済による支出	146,310	162,296
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,404	10,583
自己株式の取得による支出	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,670	99,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,190	16,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,577	76,484
現金及び現金同等物の期首残高	278,049	332,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,472	256,108

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	87,267千円	77,110千円

2 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円

(注) 主な財務制限：各年度の単体または連結の経常損益が、損失とならないようにすることとし、いずれかが2期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

なお、前連結会計年度末において、財務制限条項の一部に抵触することとなりましたが、取引銀行からは上記条項を認識した上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	420,991千円	420,785千円
運賃荷造費	129,944千円	115,585千円
販売促進費	210,384千円	180,079千円
貸倒引当金繰入額	2,414千円	12,239千円
製品保証引当金繰入額	5,498千円	8,653千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	324,503千円	323,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金	66,030千円	67,038千円
現金及び現金同等物	258,472千円	256,108千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,208,271	809,162	632,321	189,822	2,839,578	10,327	2,829,251
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,552	-	-	-	3,552	3,552	-
計	1,211,824	809,162	632,321	189,822	2,843,131	13,879	2,829,251
セグメント利益及び損失 ()	226,521	19,757	295,545	14,536	516,845	10,327	527,172

(注)1 セグメント利益及び損失の調整額 10,327千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

「ゴルフ場運営事業」セグメントにおいて、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、359,908千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,209,976	794,877	785,552	188,880	2,979,286	4,159	2,975,127
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,449	-	-	-	6,449	6,449	-
計	1,216,426	794,877	785,552	188,880	2,985,736	10,608	2,975,127
セグメント利益及び損失 ()	110,178	32,001	5,524	13,664	97,366	4,159	101,525

(注) 1 セグメント利益及び損失の調整額 4,159千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	87円59銭	9円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,071,094	112,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	1,071,094	112,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,228	12,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。